

6 月度の市場動向について

販売用資料

2022.7.5

長期投資家の皆さまへ

ロシアウクライナ紛争も4か月が過ぎましたが、どちらも敗北を想定しておらず従って停戦を容易に見出すことは出来ません。世界中で戦闘状況のメディア報道は続いているますが、残念ながら常態化した情報としてマーケットもこれには反応しなくなりました。ロシアへの経済制裁により資源エネルギー価格は高止まりしていますが、これもレンジ内に高位安定で、世界的なコストプッシュ型インフレも早晚消費の減退に伴ってピークアウトに向かうことを、市場は織り込み始めているようです。

そして先進国経済における消費の停滞は景気に直結し、スタグフレーション（不況下のインフレ）を想起させます。その可能性が高まれば、米国の金利引き上げペースは抑制されて、株式市場は成長企業から株価が回復に向かう潮目の変化に繋がるでしょう。

どうしても人は、今見える事象を将来にまで延伸して予想しがちですが、現在の状況がずっと続くことは過去の歴史に鑑みても有り得ないことです。実体経済は好況と不況を不規則に繰り返すし、想定外の事象も不定期に発生しますが、やがては終わるものです。無論将来は常に不確実ですが、資本主義はこれまでずっと、人類の進歩と発展を促して、長期的な経済成長軌道を実現させて来ています。そうした歴史的真理に立脚して将来を楽観し、より良き社会実現への意志を反映させるのが本物の長期投資です。明るい未来への強い意志を持って、本格的な長期投資を続けてまいりましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、中国と香港を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国で金融引き締め観測が高まったものの、長期金利が落ち着いた動きとなったことを背景に堅調に推移しました。

中盤、5月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったことや米シガン大学が発表する消費者信頼感指数の速報値で、消費者の中長期のインフレ期待の上昇が確認されたことを受けて、米連邦準備理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げ観測が高まったほか、欧州中央銀行（ECB）が、7月から利上げを開始する方針を示し、状況によっては9月に大幅な政策金利の引き上げを行う可能性を示したことを受けて、下落しました。

終盤にかけて、主要な中央銀行の金融引き締めによる景気への影響が懸念され下落する局面はあったものの、バイデン米大統領が、米国のリセッション（景気後退）は不可避ではないとの見方を示したことを受けて上昇に転じ、米シガン大学が発表する消費者信頼感指数の確報値で消費者の中長期のインフレ期待が下方修正されたことで一段と上昇しました。

終盤、ECBの年次フォーラムの討論会でパウエル FRB 議長やラガルド ECB 総裁がインフレの抑制に優先的に取り組む姿勢を示したほか、米国で5月の個人消費支出の伸び率が鈍化したことを受けて、金融引き締めによる景気後退への懸念が強まって下落しました。

6 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	105.76	-7.77%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1807.3	-2.22%

世界銀行は最新の世界経済見通しで、ロシアのウクライナ侵攻などの影響を背景に、インフレ率の高止まりが長期間続く可能性があるとして、2022 年の世界経済の実質成長率見通しを 2.9%と、1 月時点の 4.1%から下方修正しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

6 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、5 月の雇用統計で、非農業部門の雇用者数が市場予想を上回って増加したことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まり下落する局面はあったものの、長期金利が落ち着いた動きとなったほか、1 対 20 の株式分割を行ったアマゾンの株価が上昇したことなどを受けて、上昇しました。

中盤、5 月の消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったことやミシガン大学が発表する消費者信頼感指数の速報値で消費者の中長期のインフレ期待の上昇が確認されたことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。

その後は、連邦公開市場委員会（FOMC）で 0.75% の政策金利の引き上げが決定されたものの、パウエル FRB 議長が会見で、0.75% の引き上げが一般的となることは想定していないと述べたことを受けて、政策金利の急速な引き上げへの警戒が和らいで上昇したものの、米住宅ローン金利が 2008 年 11 月以来の水準に上昇したと報じられたことを受けて、景気の先行きへの懸念が強まり続落しました。

終盤、バイデン米大統領が、米国のリセッション（景気後退）は不可避ではないとの見方を示したことを受けて上昇に転じ、米ミシガン大学が発表する消費者信頼感指数の速報値で消費者の中長期のインフレ期待が下方修正されたことで一段と上昇しました。その後は、コンファレンスボードの消費者信頼感指数が予想以上に低下したことや 5 月の個人消費支出の伸び率が鈍化したことを受けて、景気後退への懸念が強まって下落しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	30775.43	-6.71%
S&P500（米ドル）	3785.38	-8.39%
ナスダック総合指数（米ドル）	11028.74	-8.71%

5 月の消費者物価指数は、エネルギーや食品、住居費など幅広い項目で伸び率が拡大し、前年同月比+8.6%と 1981 年 12 月以来 40 年 5 か月ぶりの記録的な伸びとなりました。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、5 月のユーロ圏の小売売上高が前月比で予想以上に減少したことなどを受けて景気の先行きに対する不透明感が強まって軟調に推移しました。

中盤、欧州中央銀行（ECB）が、量的緩和措置である資産購入プログラム（APP）を 7 月 1 日に終了することを決定するとともに、声明で 7 月に開催される理事会で政策金利の引き上げを行う方針を示したほか、インフレが鎮静化しなければ、9 月に大幅な政策金利の引き上げを行う可能性を示したことを受けて下落しました。

中盤以降は、スイス国立銀行（中央銀行）が、予想外に 2007 年以来 15 年ぶりに政策金利の引き上げを行ったほか、イングランド銀行（英中央銀行）が 5 会合連続で政策金利の引き上げを実施するとともに、議事要旨でさらなる物価上昇への懸念が示されたことを受けて下落する局面はあったものの、その後は米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて反発しました。

終盤、6 月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が、製造業とサービス業ともに前回から大きく低下して景気後退への懸念が高まったほか、ECB の年次フォーラムでラガルド総裁が「低インフレの環境に戻るとは思わない」と発言したことなどを受けて、金融引き締めへの警戒が高まって軟調に推移しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12783.77	-11.15%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5922.86	-8.44%
英 FT100 指数（英ポンド）	7169.28	-5.76%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10741.21	-7.49%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	136.63	-7.85%

6 月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、物価上昇の影響により消費者の購買力が低下して需要が低迷したことや、供給網の混乱による生産活動の低迷が続いていることなどを背景に、1 年 4 か月ぶりの低水準となりました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

6 月度の市場動向について

販売用資料

2022.7.5

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、経済活動の活発化による業績改善への期待が高まるなかで、為替市場で円安が進行したことを背景に上昇しました。

中盤、米国で物価上昇の長期化への警戒が高まったことを受けて金融引き締めへの警戒が強まり、リスクを回避する姿勢が広がったことを背景に下落しました。

中盤以降は、日銀金融政策決定会合で、金融緩和策を継続することが決定され、為替市場で円安基調が継続したものの、物価の上昇を抑制するための主要な中央銀行の金融引き締めによる世界的な景気減速への懸念が強まり下落しました。その後は、バイデン米大統領が米国のリセッション（景気後退）は不可避ではないとの見方を示したことや米国で物価上昇の長期化への警戒が和らいだことを受けて、下落幅を縮小しました。

終盤、米国で消費者の景況感を示す指数の低下が確認されたほか、5月の鉱工業生産が、前月比で大幅に減少したことを受けて、景気の先行きへの懸念が強まって下落しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	26393.04	-3.25%
TOPIX[東証株価指数]	1870.82	-2.19%
MSCI Japan 指数（円）	1145.58	-2.87%

4月の機械受注は、製造業と非製造業がともに堅調となり、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」が前月比+10.8%と2か月連続で増加し、内閣府は基調判断を4か月ぶりに上方修正しました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、香港を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、1-3月期のオーストラリアの国内総生産（GDP）の伸び率が、前期比で市場予想を上回ったことを受けて、上昇する局面はあったものの、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が、市場予想を上回る0.5%の政策金利の引き上げを決定したほか、ロウ総裁が声明で政策金利の引き上げを継続することを示唆したことを受けて、下落しました。

中盤、米国で物価上昇の長期化への警戒が高まったことを受けて金融引き締めへの警戒が強まり、リスクを回避する姿勢が広がって下落しました。

中盤以降は、5月のオーストラリアの雇用統計で、雇用者数が市場予想を上回って増加したほか、失業率が約50年ぶりの低水準となったことを受けて、オーストラリア準備銀行による積極的な政策金利の引き上げ観測が高まって下落したものの、ロウ総裁が、講演で政策金利を0.75%引き上げる可能性は低いと述べ、政策金利の急速な引き上げへの警戒が和らいだほか、米国で物価上昇の長期化への警戒が和らいだことを受けて、下落幅を縮小しました。

終盤、米国で消費者の景況感を示す指数の低下が確認されたことや米国や欧州で金融引き締め観測が強まったことを受けて下落しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1269.25	-8.46%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6568.063	-8.92%
香港ハンセン指数（香港ドル）	21859.79	+2.08%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3102.21	-4.03%

オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、インフレを抑制するため、22年ぶりに0.5%の大幅な利上げに踏み切り、政策金利を0.85%とすることを決定しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



6 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、中国を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、中国の上海で2か月余り続いてきた厳しい外出制限措置が事実上解除され経済活動再開への期待が高まったものの、米国で金融引き締め観測が高まって下落しました。

中盤、中国の規制当局が、配車サービス大手・滴滴出行（ディディ）に対する国家安全上の問題についての調査を終了し、新規ユーザーの登録停止を解除すると報じられたことを受けて中国政府による大手 IT 企業への統制への懸念が後退して上昇する局面はあったものの、インド準備銀行（中央銀行）が、市場予想をやや上回る 0.5% の政策金利の引き上げを決定したほか、米国で物価上昇への警戒が高まったことを背景に政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。

その後は、中国で5月の鉱工業生産が前年同月比で市場予想に反してプラスとなったほか、小売売上高も前年同月比のマイナス幅が前回から縮小したことを受けて、上昇する局面はあったものの、先進国と新興国の中央銀行が揃って金融引き締めを行うことによる世界的な景気減速が懸念されたことなどを背景に下落しました。その後は、バイデン米大統領が、米国のリセッション（景気後退）は不可避ではないとの見方を示したことや米国で物価上昇の長期化への警戒が和らいだことを受けて、下落幅を縮小しました。

終盤、米国で消費者の景況感を示す指数の低下が確認されたことや米国や欧州で金融引き締め観測が強まったことを受けて下落しました。中国の株式市場は、6月の中国購買担当者景気指数（PMI）が、前月から上昇し、製造業と非製造業で好況・不況の節目となる50を上回ったこともあり、終盤まで上昇しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1000.67	-7.15%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	98541.95	-11.50%
中国上海総合指数（中国元）	3398.616	+6.66%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2332.64	-13.15%
台湾加権指数（台湾ドル）	14825.73	-11.79%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	53018.94	-4.58%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	66223.31	-8.14%

5月の中国の小売売上高は-6.7%と3か月連続で前年同月を下回ったほか、鉱工業生産は2か月ぶりにプラスへ転じたものの+0.7%と低い伸びにとどまり、新型コロナウイルス感染を抑え込むことを目指す「ゼロコロナ政策」の影響による経済活動の低迷が続いていることが示されました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

6 月度の市場動向について

販売用資料

2022.7.5

世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました。米国とユーロ圏では、金融引き締め観測が一段と高まったことを受けて大きく下落する局面はありましたが、中盤以降は、金融引き締めによる景気後退への懸念が強まって下落幅を縮小しました。日本国債は、米国や欧州の債券市場の下落を背景に軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、5月の雇用統計で、非農業部門の雇用者数が市場予想を上回って増加したことを受けて、連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まって下落しました。

中盤、5月の消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったことやミシガン大学が発表する消費者信頼感指数の速報値で消費者の中長期のインフレ期待の上昇が確認されたことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。

その後は、連邦公開市場委員会（FOMC）で0.75%の政策金利の引き上げが決定されたものの、パウエル FRB 議長が会見で、0.75%の引き上げが一般的となることは想定していないと述べたことを受けて、政策金利の急速な引き上げへの警戒が和らいだほか、金融引き締めによる景気減速への懸念が強まって上昇したものの、金融引き締めに慎重とみられていたカシュカリ・ミネアポリス地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことを受けて、上昇幅を縮小しました。

終盤、5月の個人消費支出（PCE）の伸び率が鈍化したことを受けて、景気後退への懸念が強まって上昇しました。

6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.013%付近	+0.169%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、前月末に発表された5月のユーロ圏消費者物価指数の前年同月比の伸び率が、4月から拡大したことを受けて、欧州中央銀行（ECB）による金融引き締め観測が高まったことを背景に、下落しました。

中盤、ECB が、量的緩和措置である資産購入プログラム（APP）を7月1日に終了することを決定するとともに、声明で7月に開催される理事会で政策金利の引き上げを行う方針を示したほか、インフレが鎮静化しなければ、9月に大幅な政策金利の引き上げを行う可能性を示したことを受けて、下落しました。

その後は、ECB が臨時会合を開催し、金融引き締めの影響で比較的財政の脆弱なイタリアなど南欧諸国の国債が過度に下落することを防ぐ措置を検討すると表明したことを受けて上昇しましたが、スイス国立銀行（中央銀行）が、予想外に2007年以来15年ぶりとなる政策金利の引き上げを行ったほか、ECB のレーン専務理事が政策金利の引き上げに前向きな姿勢を示したことを受けて、上昇幅を縮小しました。終盤、6月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が、大きく低下したことを受けて、景気後退への懸念が強まって上昇しました。

6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	1.336%付近	+0.214%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（一部を除いて金利は上昇）。

日銀が10年物国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を毎営業日実施しているほか、中盤に開催された日銀の金融政策決定会合でも金融緩和策を継続することが決定されたものの、金融引き締め観測を背景に米国や欧州の債券市場が下落していることを受けて下落基調となりました。

6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.231%付近	-0.012%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

6 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

金融引き締め観測が強まったドルが上昇し、金融緩和の縮小が打ち出されたユーロが堅調に推移しました。円は、日銀が大規模な金融緩和策を継続していることを背景に下落基調となりました。

ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤から中盤にかけて、5月の雇用統計で、非農業部門の雇用者数が市場予想を上回って増加したことを受けて、米連邦準備理事会（FRB）が積極的な金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まってドルが上昇した一方で、金融緩和の長期化が見込まれている円が下落し、円安ドル高となりました。

中盤、5月の消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったことやミシガン大学が発表する消費者信頼感指数の速報値で消費者の中長期のインフレ期待の上昇が確認されたことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まってドルが上昇し、円安ドル高が継続しました。

その後は、連邦公開市場委員会（FOMC）で0.75%の政策金利の引き上げが決定されたものの、パウエルFRB議長が会見で、0.75%の引き上げが一般的となることは想定していないと述べたことを受けて、米国で政策金利の急速な引き上げへの警戒が和らいだほか、スイス国立銀行（中央銀行）による予想外の政策金利の引き上げを受けて日本銀行が金融緩和策を修正するとの観測が強まって円が上昇し、円高ドル安となる局面はあったものの、日銀の金融政策決定会合で金融緩和策を継続することが決定されて円が下落し、円安ドル高となりました。

終盤、米国でコンファレンスボードの消費者信頼感指数が予想以上に低下したことや5月の個人消費支出（PCE）の伸び率が鈍化したことを受けて、米国で景気後退への懸念が強まって、方向感に欠ける展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤から中盤にかけて、前月末に発表された5月のユーロ圏消費者物価指数の前年同月比の伸び率が、4月から拡大したことを受けて、欧州中央銀行（ECB）による金融引き締め観測が高まったことを受けてユーロが上昇した一方で、金融緩和の長期化が見込まれている円が下落し、円安ユーロ高となりました。

中盤、ECBが、量的緩和措置である資産購入プログラム（APP）を7月1日に終了することを決定するとともに、声明で7月に開催される理事会で政策金利の引き上げを行う方針を示したほか、インフレが鎮静化しなければ、9月に大幅な政策金利の引き上げを行う可能性を示したものの、積極的な政策金利の引き上げ観測が高まってドルが上昇するなかでユーロが下落し、株式市場でリスク回避の姿勢が強まったことを背景に円が堅調に推移したことから、円高ユーロ安となりました。

その後は、スイス国立銀行（中央銀行）による予想外の政策金利の引き上げを受けて日本銀行が金融緩和策を修正するとの観測が強まって円が上昇し、円高ユーロ安となる局面はあったものの、日銀の金融政策決定会合で金融緩和策を継続することが決定されて円が下落する一方でECBのレーン専務理事が政策金利の引き上げに前向きな姿勢を示したことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

終盤、6月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が、製造業とサービス業ともに大きく低下したことを受けて、景気後退への懸念が強まったことなどを背景に、ユーロが下落し円高ユーロ安となりました。

6 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	135.72	+5.48%（円安）
ユーロ（円）	142.26	+3.00%（円安）
ユーロ（ドル）	1.0484	-2.33%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

販売用資料
2022.7.5

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2022 年 6 月 30 日現在）

今月のマーケット

【株式市場】米国で金融引き締め観測が一段と強まったことを受けて景気減速への警戒が一段と高まって下落

世界的な物価の上昇を背景に景気の先行きに対する不透明感が広がるなかで、米国で消費者物価指数の伸びが引き続き高い水準となったことなどを受けて、物価の上昇を抑えるために、より積極的な金融引き締めが必要となるとの見方が広がり、景気減速への警戒が一段と高まって下落しました。

【為替市場】ドルが上昇し、ユーロが堅調。大規模な金融緩和策が続いていることを背景に円は下落し、対ドル、対ユーロで円安

政策金利の大幅な引き上げが行われるとともに金融引き締め観測が一段と強まったことを受けてドルが上昇し、金融緩和の縮小が打ち出されたユーロが堅調に推移しました。円は日本銀行が大規模な金融緩和策を継続し、外国通貨との金利差が拡大していることを背景に下落しました。

今月の投資スタンス

今月は、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から上昇し、月末時点で約 2.0%です。

ファンドマネジャーからの一言

世界的な金利の上昇を受けて、高い利益成長が期待されている企業の株価に対する割高感が意識されて一様に下落しています。もちろん、高すぎる評価は修正されるべきですが、長い期間、投資を行うことを想定しているにも関わらず、現時点の株価と利益の関係だけを基準に投資対象が割高や割安かを判断することは、投資期間と投資対象の評価の時間軸が合致しておらず、合理的ではないと考えています。

将来を見据えて投資を行う場合に、最も重要なものはこれから積み重ねられていく利益ですが、もちろん将来は不確実なものであり、期間が長くなるほど不確実性は高まります。しかし、ひとつひとつの銘柄に焦点を当てて多面的な調査を行うことにより、長い期間安定した利益成長が期待できる企業を一定以上の確度で見極めることができると認識しており、このような企業の株式を十分に割安と考えられる価格で購入すれば、長期では価値が価格に反映されていくため、資産を成長させることができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

マルチマネジャー運用部長 瀬下 哲雄

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

販売用資料
2022.7.5

2

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2022 年 6 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

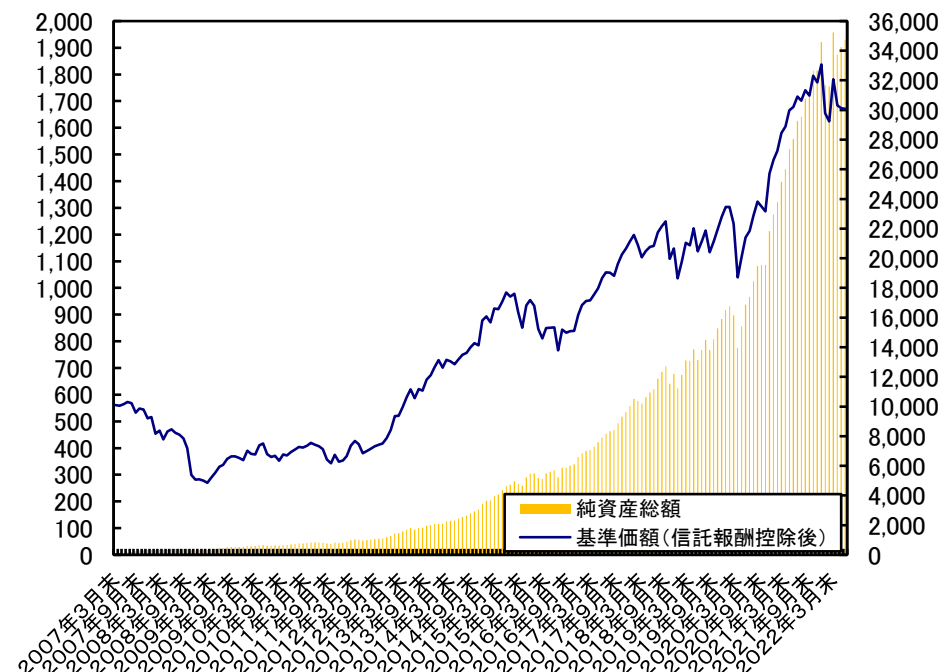
基準価額	30,078円
純資産総額	1930.6億円
設定来騰落率	200.78%
過去1ヶ月間の騰落率	-0.16%
過去6ヶ月間の騰落率	-9.03%
過去1年間の騰落率	-2.69%
過去3年間の騰落率	42.16%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2022 年 6 月 30 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	33,512	2021年11月17日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来／月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

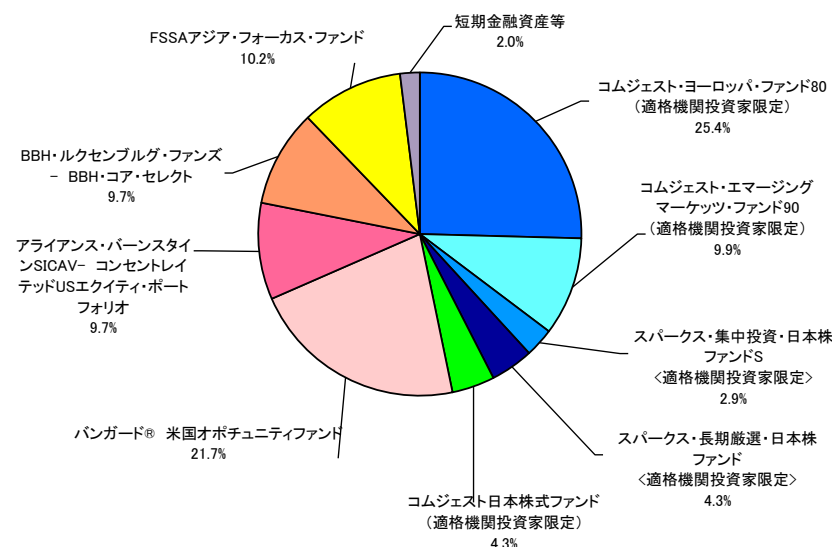
販売用資料
2022.7.5

Ⅱ：ファンド資産の状況（2022 年 6 月 30 日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 （適格機関投資家限定）	25.4%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 （適格機関投資家限定）	9.9%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	2.9%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	4.3%
コムジェスト日本株式ファンド （適格機関投資家限定）	4.3%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.7%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.7%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	10.2%
短期金融資産等	2.0%
合計	100.0%

資産配分状況（2022年6月30日現在）



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.572%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.42%程度です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

販売用資料
2022.7.5

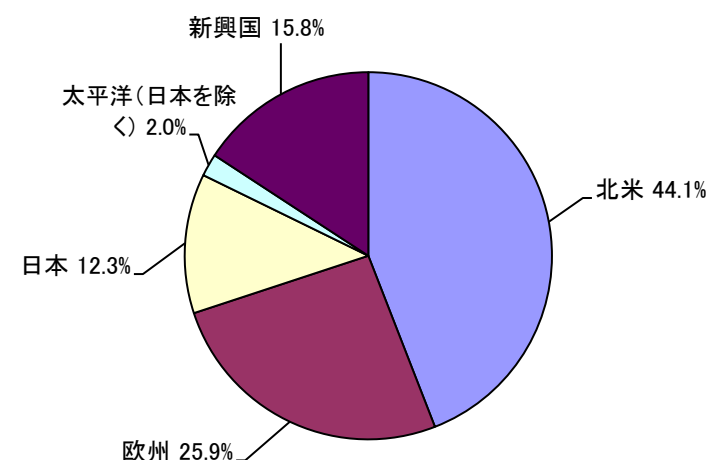
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2022 年 5 月 31 日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1 ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率
アメリカ	43.9%	60.6%
日本	12.2%	5.5%
フランス	5.5%	2.8%
インド	5.0%	1.5%
オランダ	4.0%	1.0%
中国	3.8%	3.5%
スイス	3.4%	2.5%
アイルランド	3.2%	0.2%
イギリス	2.9%	3.9%
デンマーク	2.3%	0.7%
韓国	1.9%	1.4%
スペイン	1.4%	0.6%
インドネシア	1.2%	0.2%
台湾	1.1%	1.8%
ドイツ	1.1%	2.0%
ブラジル	1.0%	0.6%
シンガポール	0.8%	0.3%
イタリア	0.8%	0.6%
香港	0.8%	0.7%
ポルトガル	0.7%	0.1%
南アフリカ	0.7%	0.4%
スウェーデン	0.5%	0.9%
メキシコ	0.5%	0.3%
オーストラリア	0.3%	2.0%
フィリピン	0.3%	0.1%
ベトナム	0.2%	0.0%
アルゼンチン	0.2%	0.0%
チリ	0.2%	0.1%
ニュージーランド	0.1%	0.0%

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が 100% とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

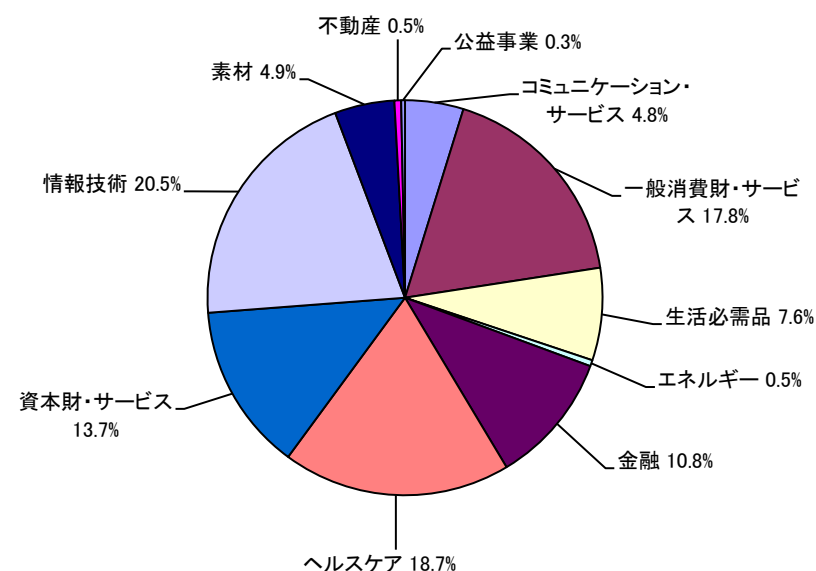
販売用資料
2022.7.5

業種別投資比率

※集計の都合により、1 ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	4.8%	7.8%	-3.0%
一般消費財・サービス	17.8%	11.0%	6.8%
生活必需品	7.6%	7.3%	0.3%
エネルギー	0.5%	5.2%	-4.7%
金融	10.8%	14.8%	-4.0%
ヘルスケア	18.7%	12.3%	6.4%
資本財・サービス	13.7%	9.4%	4.3%
情報技術	20.5%	21.3%	-0.9%
素材	4.9%	5.2%	-0.3%
不動産	0.5%	2.8%	-2.2%
公益事業	0.3%	3.1%	-2.8%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が 100% とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

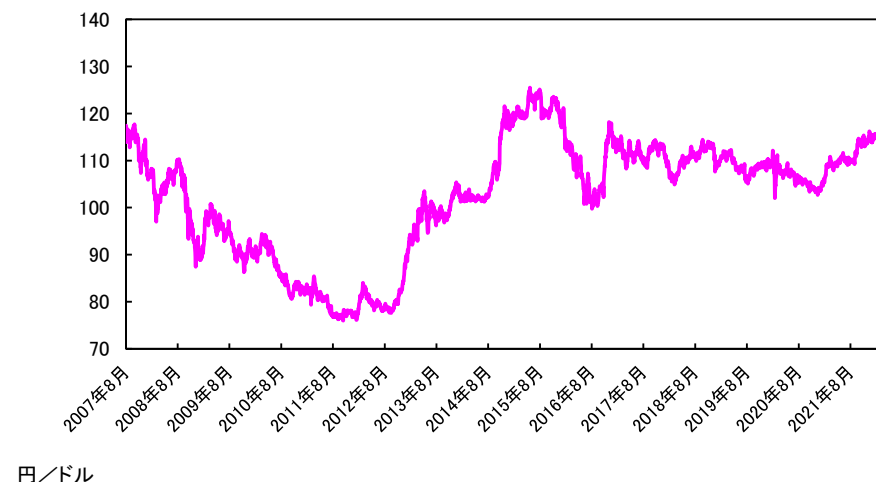
販売用資料
2022.7.5

Ⅲ：為替レートの推移

2007 年 8 月 15 日から 2022 年 6 月 30 日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007 年 8 月 15 日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年1月31日	115.44
2022年2月28日	115.55
2022年3月31日	122.39
2022年4月28日	128.86
2022年5月31日	128.21
2022年6月30日	136.68
変化率（組入来）	16.38%
変化率（6月度）	6.61%



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第 3 位を四捨五入

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

販売用資料
2022.7.5

Ⅳ：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 6 月 30 日現在の値

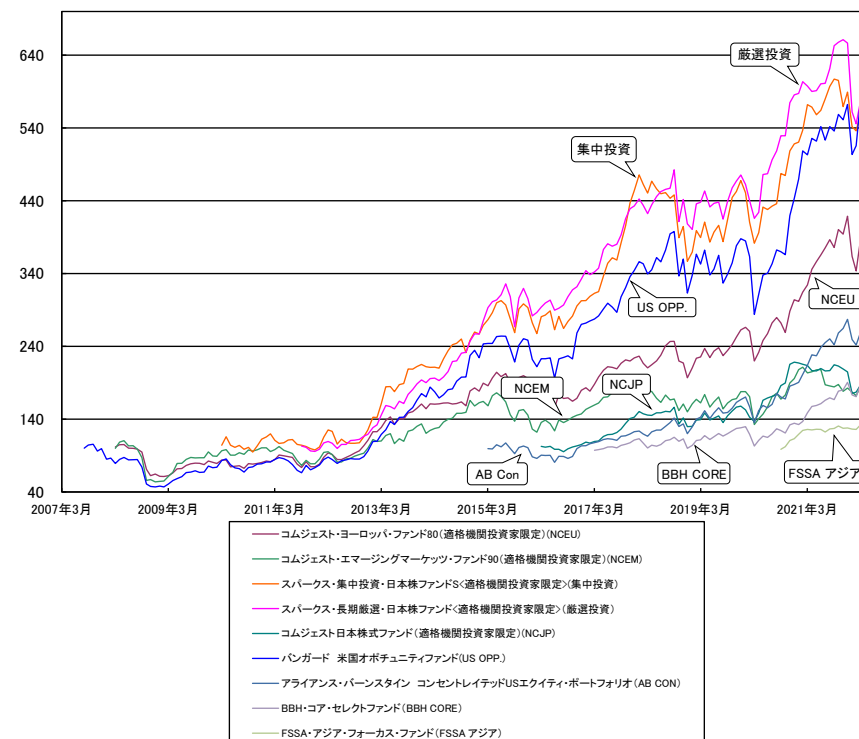
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	357.8
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	177.5
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	526.7
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	526.7
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	166.3
バンガード 米国オポチュニティファンド	537.6
アライアンス・バーンスタインSICAV ー コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	241.7
BBH・ルクセンブルグ・ファンズー BBH・コア・セレクト	176.7
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	137.7

2022 年 5 月 31 日の値を 100 とした場合の 2022 年 6 月 30 日現在の値（6 月の動き）

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	99.8
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	102.2
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	99.3
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	97.8
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	97.8
バンガード 米国オポチュニティファンド	100.0
アライアンス・バーンスタインSICAV ー コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	98.2
BBH・ルクセンブルグ・ファンズー BBH・コア・セレクト	98.2
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	102.7

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）は 2008 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）は 2008 年 3 月 12 日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズー-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

6 月度の騰落率は、日経平均株価の-3.3%、東証株価指数（TOPIX）の-2.2%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-3.1%でした。5 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 21 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	90.2%
現金・その他	9.8%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	32.15%
2	卸売業	12.88%
3	保険業	8.52%
4	サービス業	8.48%
5	精密機器	5.05%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日立製作所	電気機器
日本電産	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
三菱商事	卸売業
東京海上ホールディングス	保険業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

6 月度の騰落率は-1.5%でした。5 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、5 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 34 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.9%
現金・その他	5.1%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	20.86%
2	化学	20.49%
3	サービス業	11.18%
4	機械	9.92%
5	電気機器	5.12%

組入上位 10 銘柄（マザーファンドの組入れ状況）※銘柄コード順

銘柄名	業種
太陽ホールディングス	化学
クミアイ化学工業	化学
MARUWA	ガラス・土石製品
竹内製作所	機械
マックス	機械
全国保証	その他金融業
ダイレクトマーケティングミックス	サービス業
パイロットコーポレーション	その他製品
ニチハ	ガラス・土石製品
トーセイ	不動産業

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

販売用資料
2022.7.5

コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

6 月度の騰落率は、日経平均株価の-3.3%、東証株価指数（TOPIX）の-2.2%に対しコムジェスト日本株式ファンドは-2.9%でした。6 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	97.3%
短期金融資産など	2.7%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄名	業種	国	比率
1	ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	4.3%
2	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.8%
3	ファナック	資本財・サービス	日本	3.8%
4	オリエンタルランド	一般消費財・サービス	日本	3.4%
5	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.4%
6	日本空港ビルデング	資本財・サービス	日本	3.4%
7	コーセー	生活必需品	日本	3.3%
8	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.2%
9	第一生命ホールディングス	金融	日本	3.1%
10	信越化学工業	素材	日本	3.1%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

6 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-8.5%に対し、米国オポチュニティファンドは-6.7%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 5 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、5 月末時点の組入銘柄数は 273 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：22.8%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	4.7%
2	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.8%
3	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.3%
4	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.2%
5	Raymond James Financial Inc.	金融	2.0%
6	Jacobs Engineering Group Inc.	資本財・サービス	1.7%
7	Flex Ltd.	情報技術	1.6%
8	AECOM	資本財・サービス	1.6%
9	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	1.5%
10	Morgan Stanley	金融	1.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	27.2%
2	情報技術	21.6%
3	資本財・サービス	16.5%
4	一般消費財・サービス	14.2%
5	金融	11.3%
6	コミュニケーション・サービス	4.6%
7	エネルギー	2.2%
8	素材	1.8%
9	生活必需品	0.6%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

6 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-8.4%、ラッセル 1000 グローブ指数の-8.0%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-8.8%でした。5 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：62.24%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corp.	情報技術	9.36%
2	Mastercard, Inc.	情報技術	8.60%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	6.99%
4	NIKE, Inc.	一般消費財・サービス	6.53%
5	Abbott Laboratories	ヘルスケア	6.44%
6	CDW Corp./DE	情報技術	4.93%
7	Charles Schwab	金融	4.91%
8	Zoetis, Inc.	ヘルスケア	4.86%
9	IQVIA Holdings, Inc.	ヘルスケア	4.84%
10	TJX Cos., Inc. (The)	一般消費財・サービス	4.78%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	36.21%
2	一般消費財・サービス	22.63%
3	ヘルスケア	20.78%
4	資本財・サービス	5.04%
5	金融	4.91%
6	不動産	4.28%
7	コミュニケーション・サービス	3.92%
8	生活必需品	3.49%
9	素材	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド
6 月度運用レポート

販売用資料
2022.7.5

BBH・ルクセンブルグ・ファンズー BBH・コア・セレクト (Iクラス)

6 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-8.4%に対し、BBH・コア・セレクトは-7.8%でした。5 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 30 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	99.1%
現金等	0.9%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：47.7%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	6.7%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	6.3%
3	Mastercard Inc	情報技術	5.9%
4	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.8%
5	Linde PLC	素材	4.6%
6	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.0%
7	Microsoft Corp	情報技術	3.9%
8	Progressive Corp	金融	3.9%
9	Alcon Inc	ヘルスケア	3.8%
10	Zoetis Inc	ヘルスケア	3.8%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	19.9%
2	情報技術	17.7%
3	一般消費財・サービス	13.5%
4	ヘルスケア	13.5%
5	素材	10.7%
6	資本財・サービス	10.6%
7	生活必需品	7.3%
8	コミュニケーション・サービス	6.7%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

6 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-6.2%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは-4.8%でした。5 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 44 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	97.4%
現金・その他	2.6%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	HDFC Bank	金融	インド	6.7%
2	ICICI Bank	金融	インド	6.4%
3	Singapore Telecommunications LTD	コミュニケーション・サービス	シンガポール	5.6%
4	PT Astra International Tbk	一般消費財・サービス	インドネシア	5.3%
5	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	5.0%
6	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	4.6%
7	Mahindra & Mahindra	一般消費財・サービス	インド	4.1%
8	Bajaj Auto Limited.	一般消費財・サービス	インド	4.0%
9	PT Bank Central Asia Tbk	金融	インドネシア	2.9%
10	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	2.7%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)		MSCI業種	比率(%)
1	インド	35.0%	1	金融	26.7%
2	中国	16.6%	2	一般消費財・サービス	23.9%
3	インドネシア	11.6%	3	生活必需品	12.5%
4	日本	8.1%	4	ヘルスケア	11.5%
5	シンガポール	7.9%	5	コミュニケーション・サービス	10.7%
6	韓国	5.6%	6	情報技術	7.6%
7	香港	3.8%	7	素材	2.4%
8	オーストラリア	2.7%	8	資本財・サービス	2.0%
9	フィリピン	2.5%	9	不動産	0.0%
10	その他	3.7%	10	エネルギー	0.0%
			11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

6 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の-3.8%に対し、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は-3.2%でした。6 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 41 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.7%
短期金融資産など	2.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	7.8%
2	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	6.4%
3	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	4.9%
4	リンデ	素材	イギリス	4.6%
5	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	4.5%
6	アルコン	ヘルスケア	スイス	4.2%
7	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	4.1%
8	アイコン	ヘルスケア	アイルランド	3.5%
9	ストローマン・ホールディング	ヘルスケア	スイス	3.3%
10	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.1%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

6 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) *の+1.4%に対し、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は-0.1%でした。6 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	92.8%
短期金融資産など	7.2%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	6.5%
2	HDFC	金融	インド	4.7%
3	サムスン電子	情報技術	韓国	4.6%
4	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)	生活必需品	中国	4.6%
5	AIAグループ	金融	香港	4.3%
6	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	4.3%
7	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	4.1%
8	テンセント・ホールディングス (騰訊控股)	コミュニケーション・サービス	中国	4.0%
9	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	3.8%
10	B Bセグリダーデ・パルティチパソエス	金融	ブラジル	3.6%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

販売用資料
2022.7.5

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 株式に投資

投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。

② 国際分散投資

複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。

③ アクティブファンドに投資

主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。

投資先ファンドの選定条件 → 企業分析をしっかりと行っていること → 長期的な視点で運用されていること → 費用が適正なこと

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しの投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード 米国オポチュニティファンド
 ファンドの目的：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。
 運用方針／投資対象：ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュ（本来価値）に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。
- ② アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長を追求します。
 主な投資対象・制限：当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。
- ③ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンの創出を目的とします。
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25～30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。
- ④ FSSA アジア・フォーカス・ファンド
 ファンドの目的（基本方針）：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑤ コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑥ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑦ スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
 主な投資対象・制限：主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。
 1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑧ スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
 主な投資対象・制限：わが国の株式を主要投資対象とします。 1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑨ コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 6 月度運用レポート

販売用資料
2022.7.5

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
 - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
 - 換金単位：1 口単位 ※販売会社により 1 円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
 - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して 6 営業日目から販売会社において支払います。
 - 申込締切時間：原則として、午後 3 時までには受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
 - 信託期間：無期限（設定日：2007 年 3 月 15 日）
 - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
 - 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：毎決算時（毎年 12 月 10 日の年 1 回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
 - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.572%（税抜 年 0.52%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.34%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

商号：セゾン投信株式会社（設定・運用・販売を行います）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 349 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。